

横浜市下水道事業中期経営計画の改定に当たっての基本的な考え方

現行の「横浜市下水道事業中期経営計画 2014」（計画期間：平成 26 年度～29 年度）は平成 29 年度に計画期間が終了することから、現在策定を進めている次期の中期経営計画について状況を報告します。

1 現行計画(中期経営計画 2014)の取組状況

(1) 主要施策(H28 年度末)

ア 下水道施設の戦略的な維持管理・再整備

- 施設の点検、清掃、修繕など維持管理の着実な実施、下水道管の再整備において、第 I 期整備地区 1,910ha がほぼ概成するなど計画的な再整備を推進
- 引き続き効率的な再整備、予防保全型維持管理を推進

イ 地震や大雨に備える防災・減災

- 地域防災拠点等における「ハマッコトイレ」の整備目標 171 箇所に対し整備済は 140 箇所、雨水幹線等(約 50 mm/h)の整備目標 85 地区に対し整備済が 79 地区となるなど順調に進捗
- 引き続きハード・ソフトの両面で市民の安全・安心の確保を推進

ウ 良好な水環境の創出

- 高度処理施設は、導入が必要な 46 箇所のうち 25 箇所に導入済み、合流式下水道の改良による河川等への流出抑制対策を実施するなど順調に進捗
- 引き続き良好な水環境の創出を推進

エ エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動

- 汚泥資源化センターにおける汚泥燃料化の導入による温室効果ガスの削減、新市庁舎への再生水供給事業の導入など循環型社会の実現に貢献
- 引き続き、公民連携や既存ストックを活用した地球温暖化対策を強化、推進

オ 国内外への戦略的なプロモーション活動の展開

- 国外への展開として、ベトナム国等の新興国への技術協力や公民連携による国際協力活動など、市内企業のビジネス展開につなげる取組を実施
- 国内への展開として、小学生を対象とした環境教育や市民科学の取組など積極的に情報を発信
- 引き続き、国内外への戦略的なプロモーション活動を積極的に展開

(2) 下水道事業を支える経営資源

ア 最も重要な経営資源たる人材・体制づくり

- 多様な研修の機会や、職員の海外派遣などの実施により順調に進捗
- 引き続き、職員の技術力や経験値の向上と大規模更新時代を見据えた体制の確保

イ 大規模更新時代を見据えた健全経営

- 企業債未償還残高を計画初年度から約 1,100 億円削減するなど財政の健全性を維持
- 引き続き、適正な財源確保と健全な財政運営の継続

ウ 世界の水環境をリードする技術開発

- 汚泥処理の効率化、消化ガス増量など汚泥有効利用に関する研究等を推進
- 民間等と連携し、事業の効率化や課題解決、低炭素社会実現につながる技術開発を推進

2 下水道事業を取り巻く社会情勢の変化

- SDGs、パリ協定採択などを踏まえた国内外の地球温暖化対策の加速化
- 大雨など想定を超える自然災害の頻発
- 災害の激甚化に備えた浸水対策強化の必要性
- 多様な主体と連携を強化する必要性

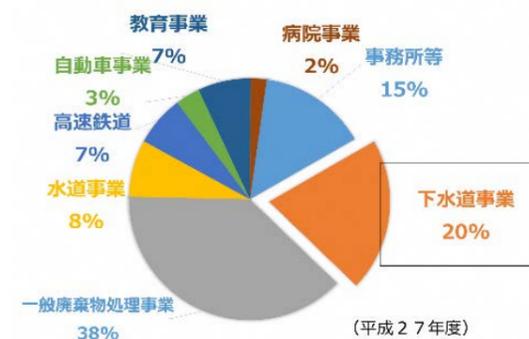


図-1 横浜市役所全体の温室効果ガス排出量に占める下水道事業の割合

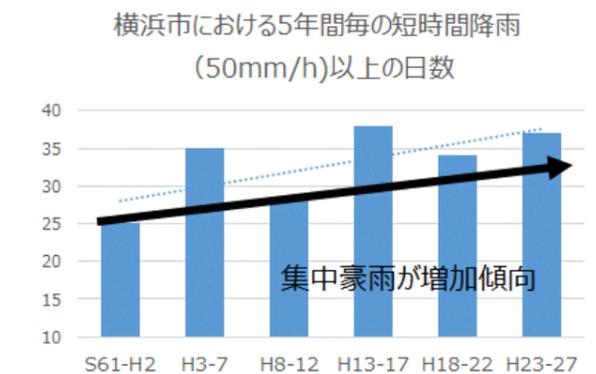


図-2 横浜市における短時間降雨量(50mm/h)以上の発生日数

3 横浜市下水道事業経営研究会からの提言(H29.9)

- 現行計画の課題や事業を取り巻く環境変化を踏まえた計画策定
- 一層の連携・連動の視点、省エネ・創エネなど、更なる環境負荷低減を目指した地球温暖化対策
- 資源の利活用によるエネルギー創出や民間企業等のノウハウを活用した技術開発等、横浜下水道の強みを活かした新たな価値の創造
- 積極的な情報提供と共有による事業の透明性向上
- 長期の視点で取り組むべき施策を見据えた長期的な事業運営方針の策定と経営資源の確保

4 これからの下水道事業の取組の視点

- 豊かな水・緑環境、安全・安心な生活環境の確保に向けた基盤サービスの安定的な提供
- 気候変動への適応策としての浸水対策の充実
- 低炭素社会実現への貢献
- 良好な水環境の創出
- 持続可能な事業運営

5 次期計画の基本的な考え方

(1) 社会生活の基盤維持
 汚水の処理による公衆衛生の確保と雨水の排除、これらの社会生活の基盤サービスを常に提供し、市民の皆さまの生活環境・生命・財産及び経済活動を守ります。



(2) 良好な環境の創造
 窒素やリンの除去や河川・海の保全による良好な水環境の創出、再生可能エネルギーの創出等による低炭素社会の実現など、時代に求められる新たな価値を創造します。



(3) 環境を未来へつなぐ発展
 下水道事業により培った技術・経験や技術開発により国内外の課題解決に貢献し、横浜のプレゼンスを向上させ、横浜の環境を未来へつなぐ発展します。

(4) 長期的な健全経営
 下水道サービスを絶えることなく提供し、下水道事業者としての責務を果たしつつ、収入の確保や経費の節減に努め、健全な経営を推進します。

7 今後のスケジュールについて

本日いただいたご意見などを踏まえ、平成30年第2回市会定例会の常任委員会にて、「下水道事業中期経営計画2018(仮称)(素案)」を報告し、有識者懇談会及び市民意見募集を実施して、取りまとめていく予定です。

年	月	
29	9月	下水道事業経営研究会での提言
	11月	有識者懇談会実施 素案作成までに3回実施予定
	12月	【4定】「横浜市下水道事業中期経営計画の改定に当たっての基本的な考え方」を報告
30	5月	【2定】「下水道事業中期経営計画2018(仮称)(素案)」報告
	6月～7月	有識者懇談会及び市民意見募集を実施

6 次期計画において強化する主な取組

既存施設の活用
モニタリング
連携

(1) 下水道施設の維持管理・再整備
 ア モニタリングにより既存施設の状態や能力を把握することによる予防保全型維持管理の強化

(2) 地震や大雨に備える防災・減災対策
 ア ハマッコトイレの整備の加速化(市域全域 平成35年度完了予定)
 イ グリーンインフラ^{※1}の導入と展開による貯留浸透機能の強化(河川、みどり、公園、農業、民間企業等と連携)
※1: 自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方
 ウ 気候変動に適応した大雨に強い街づくり
 ・ICTを活用した水位情報のモニタリングと発信による市民の自助・共助の支援強化
 ・豪雨時の浸水被害予測に基づく新たな浸水対策の展開や横浜駅周辺地区における30年確率降雨(1時間当たり74mm)に対応した整備着手

(3) 良好な水環境の創出
 ア 水質だけでなくエネルギーにも着目する水処理の移行に着手
 イ グリーンインフラの導入による水循環機能の強化(市民協働や他事業連携)

(4) エネルギー・地球温暖化対策
 ア 高効率機器の導入
 イ 再生可能エネルギー(水素など)の創出・活用や水循環機能の強化による低炭素社会実現への貢献
 ウ 下水道資源・資産の有効活用による循環型社会構築への貢献

(5) 国内外へのプロモーション活動
 ア 新興国における水環境の課題解決(本市・民間企業の技術の活用)
 イ 市民に対する下水道事業への理解、事業の透明性向上(環境教育、環境行動を促すイベントの実施)

(6) 技術開発
 ア 低炭素社会実現等の課題解決に資する技術開発(民間との共同研究・共創フロントの活用)
 イ 新技術を積極的に導入し横浜の環境を向上(横浜の技術力・プレゼンスを国内外へアピール)

(7) 職員の育成・体制づくり・民間企業連携
 ア 職員の技術・ノウハウの定着と経験値の向上(国際業務や日常のOJT、研修)
 イ 期待される役割を果たすための公民連携による組織パフォーマンスの拡充
 ウ 市内中小企業との連携による持続的な発展(対話や技術交流の実施)

(8) 健全経営
 ア 施策の実現に必要な財源の確保(施策と財源の均衡、長期財政シミュレーションによる事業運営など)
 イ 有収率の向上など経営改善の継続、企業債未償還残高の着実な縮減
 ウ アセットマネジメント手法による効率的な事業運営の推進



TVカメラ調査



管きよの長寿命化



グリーンインフラのイメージ



汚泥処理(卵形消化タンク)



汚泥焼却炉の更新



海外技術協力(ハノイ市)